

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年2月13日

【四半期会計期間】 第33期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 ネクストウェア株式会社

【英訳名】 Nextware Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 豊田 崇克

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北久宝寺町四丁目3番11号

【電話番号】 (06)6281 - 0304

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 渡邊 博和

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区北久宝寺町四丁目3番11号

【電話番号】 (06)6281 - 9866

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 渡邊 博和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第3四半期 連結累計期間	第33期 第3四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	2,202,639	2,098,969	2,918,911
経常利益又は経常損失() (千円)	62,411	15,947	92,027
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() (千円)	715,844	24,228	686,668
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	715,844	24,228	686,668
純資産額 (千円)	1,571,390	1,479,865	1,542,213
総資産額 (千円)	2,152,018	1,782,711	2,097,661
1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	56.34	1.91	54.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	73.0	83.0	73.5

回次	第32期 第3四半期 連結会計期間	第33期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	0.24	0.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、緩やかに持ち直しています。一方、先行きにつきましては、ウィズコロナの下で、景気が持ち直していくことが期待されますが、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクとなっています。

当社グループが所属する情報サービス産業におきましては、新型コロナウイルス対策を契機とした企業の働き方改革への取り組みを背景に社会のデジタル化が加速しており、競争上の優位性を確立するDX（デジタルトランスフォーメーション）関連の需要が引き続き旺盛です。

当社グループは、ソリューション事業において、急速に変化するデジタル社会に対応すべくRPA・AI・顔認証等新たなソリューションによる新規顧客の開拓に邁進しました。また、エンターテインメント事業においては、100周年記念事業に加え、コンテンツ映像配信をはじめエンターテインメントと当社独自のDXソリューション技術の融合による新たなサービスが顧客増加につながりました。2021年9月に株式を譲渡した子会社の連結除外等により、前年同四半期に比べ減収減益となりましたが、子会社売却で得た資金を積極的にDX事業へ投資しており、事業転換を図っております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,098百万円（前年同四半期比4.7%減）、営業損失は71百万円（前年同四半期は32百万円の利益）、経常損失は15百万円（前年同四半期は62百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は24百万円（前年同四半期は715百万円の利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

ソリューション事業

2021年9月に株式を譲渡した子会社の連結除外、既存顧客の大型案件が進捗遅れになった影響等により、前年同四半期に比べ減収減益となりました。

一方で、顔認証を利用した出退勤連携や顔認証付きカードリーダー（マイナンバーカード対応）の受注等弊社独自の顔認証ソリューション群・AI（人工知能）を中心としたスマートビジネス事業が堅調に推移しており、11月に販売開始を発表した「万引き防止ソリューション」は流通・小売業界大手への導入も始まり、今後の販売活動を通じて、より安心して安全な社会づくりを進めてまいります。

防災システムにおいては、近年の異常気象（大規模な台風、局地的な豪雨、線状降水帯、異常高温状況等）による災害発生の危険度や災害による被害等、配信される情報を活用するため、防災監視系システムの整備に注力致しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間におけるソリューション事業の売上高は1,810百万円（前年同四半期比9.6%減）となり、セグメント損失は43百万円（前年同四半期は61百万円の利益）となりました。

エンターテインメント事業

連結子会社の株式会社OSK日本歌劇団は、42周年を迎えた「たけふレビュー」公演はコロナの影響を受けずに3年ぶりに1か月間上演できました。

また、中規模ミュージカル「五右衛門」「近松TRIBUTE」を制作し上演いたしました。地方公演では、北海道苫小牧市公演、栃木県真岡市公演、大阪府枚方市公演を上演することで、コンテンツ映像配信事業の顧客獲得にも貢献しております。

OSKは昨年創立100周年を迎えることができました。今年は大阪松竹座100周年事業に続き、10月にはNHK連続テレビ小説「ブギウギ」が公開されます。ヒロインのモデルである笠置シズ子さんは当劇団に在籍しておられ、OSKの社会における知名度向上に期待しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間におけるエンターテインメント事業の売上高は288百万円（前年同四半期比44.6%増）、セグメント損失は27百万円（前年同四半期は28百万円の損失）となりました。

なお、本セグメントにおいて新型コロナウイルス感染症に係る補助金等25百万円（前年同四半期は25百万円）を助成金収入として営業外収益に計上しております。

（2）財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,782百万円となり、前連結会計年度末に比べて314百万円減少しました。これは主として、流動資産その他が166百万円、仕掛品が13百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が315百万円、有価証券が100百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が67百万円それぞれ減少したことによります。

負債合計は302百万円となり、前連結会計年度末に比べて252百万円減少しました。これは主として、流動負債その他が13百万円増加した一方で、未払法人税等が218百万円、支払手形及び買掛金が26百万円、長期借入金14百万円それぞれ減少したことによります。

純資産合計は1,479百万円となり、前連結会計年度末に比べて62百万円減少しました。これは、利益剰余金が86百万円増加した一方で、資本剰余金が149百万円減少したことによります。

（3）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（4）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,480,000
計	30,480,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,015,222	13,015,222	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	13,015,222	13,015,222		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日		13,015,222		1,310,965		3,811

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 308,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,703,600	127,036	
単元未満株式	普通株式 2,922		
発行済株式総数	13,015,222		
総株主の議決権		127,036	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株(議決権44個)含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ネクストウェア株式会社	大阪府大阪市中央区北久 宝寺町4-3-11	308,700		308,700	2.37
計		308,700		308,700	2.37

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次の通りであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
取締役 執行役員 スマートビジ ネス営業 本部長	藍 佐 和 子	1961年1月1日	1984年4月	日本電気(株)入社	(注)	
			1992年6月	マイクロソフト(株)(現日本マイク ロソフト(株))入社		
			2002年7月	同社エンタープライズ事業部 製 造営業部 グローバルビジネスマ ネージャー		
			2006年7月	同社エンタープライズ事業部 製 造営業部部长		
			2009年7月	同社エンタープライズ事業部 NTT 営業部部长		
			2011年7月	同社エンタープライズサービス事 業部 サービス営業統轄本部 副本 部長		
			2021年2月	同社パートナー事業本部 グロー バルパートナービジネス統括本部 シニアパートナー ディベロップ メントマネージャー		
			2022年7月	当社取締役執行役員スマートビジ ネス営業本部長(現任)		
2022年7月	(株)システムシンク取締役(現任)					
2022年7月	(株)OSK日本歌劇団取締役(現任)					

(注) 取締役の任期は、就任の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名 女性2名 (役員のうち女性の比率18.2%)

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	985,623	669,933
受取手形、売掛金及び契約資産	458,601	390,915
有価証券	100,000	-
商品及び製品	2,923	2,576
仕掛品	13,091	26,096
その他	59,250	225,997
流動資産合計	1,619,491	1,315,519
固定資産		
有形固定資産	102,226	102,504
無形固定資産		
のれん	23,564	20,809
その他	26,376	23,354
無形固定資産合計	49,940	44,163
投資その他の資産	1 326,003	1 320,523
固定資産合計	478,170	467,192
資産合計	2,097,661	1,782,711
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	105,001	78,177
1年内返済予定の長期借入金	30,216	21,750
未払法人税等	219,698	813
その他	141,050	154,146
流動負債合計	495,966	254,886
固定負債		
長期借入金	44,396	30,200
退職給付に係る負債	8,035	7,673
資産除去債務	5,509	5,510
その他	1,541	4,575
固定負債合計	59,481	47,959
負債合計	555,448	302,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,310,965	1,310,965
資本剰余金	378,355	229,198
利益剰余金	42,481	44,327
自己株式	104,625	104,625
株主資本合計	1,542,213	1,479,865
純資産合計	1,542,213	1,479,865
負債純資産合計	2,097,661	1,782,711

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	2,202,639	2,098,969
売上原価	1,577,400	1,563,069
売上総利益	625,239	535,899
販売費及び一般管理費	592,813	607,187
営業利益又は営業損失()	32,426	71,287
営業外収益		
受取利息	130	192
受取配当金	440	465
業務受託収入	-	24,300
助成金収入	30,692	26,648
その他	2,423	6,482
営業外収益合計	33,686	58,090
営業外費用		
支払利息	754	843
支払手数料	1,405	764
消費税等差額	99	638
その他	1,441	501
営業外費用合計	3,701	2,749
経常利益又は経常損失()	62,411	15,947
特別利益		
関係会社株式売却益	841,952	-
特別利益合計	841,952	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	904,364	15,947
法人税、住民税及び事業税	191,097	5,847
法人税等調整額	2,577	2,433
法人税等合計	188,519	8,280
四半期純利益又は四半期純損失()	715,844	24,228
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	715,844	24,228

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	715,844	24,228
四半期包括利益	715,844	24,228
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	715,844	24,228

【注記事項】

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び連結子会社は従来連結納税制度を適用しておりましたが、前連結会計年度中にグループ通算制度を適用しない旨の届出書を提出したことにより、第1四半期連結会計期間から単体納税制度に移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税に係る税効果会計については、当連結会計年度から単体納税制度を適用するものとして、前連結会計年度末以降の繰延税金資産及び繰延税金負債の額を計上しております。

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
投資その他の資産	1,550千円	1,600千円

2 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約及び当座貸越契約を締結していましたが、当第3四半期連結会計期間において貸出コミットメントライン契約を終了しております。

当第3四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
貸出コミットメントの総額	600,000千円	千円
当座貸越限度額	50,000千円	50,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	650,000千円	50,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	47,071千円	25,950千円
のれんの償却額	6,112千円	2,754千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

第2四半期連結会計期間において、株式譲渡によりネクストキャディックス株式会社を連結の範囲から除外し、関係会社株式売却益を841,952千円計上しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、利益剰余金が715,844千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、利益剰余金が13,304千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月3日 取締役会	普通株式	38,119	3.00	2022年3月31日	2022年8月16日	資本剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年6月29日開催の第32期定時株主総会における決議に基づき、2022年8月10日付けで当社の資本準備金の額の減少の効力が発生し、資本準備金を352,925千円減少し、その全額をその他資本剰余金に振り替えました。また、当該資本準備金の額の減少により増加したその他資本剰余金のうち、111,037千円を繰越利益剰余金に振り替えて繰越欠損を解消するとともに、その他資本剰余金のうち38,119千円を原資として期末配当を実施しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が149,156千円減少し、利益剰余金が86,809千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が229,198千円、利益剰余金が44,327千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	ソリューション 事業	エンターテイン メント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,003,210	199,429	2,202,639		2,202,639
セグメント間の内部売上高 又は振替高		18,429	18,429	18,429	
計	2,003,210	217,859	2,221,069	18,429	2,202,639
セグメント利益又は損失()	61,166	28,739	32,426		32,426

(注) セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	ソリューション 事業	エンターテイン メント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,810,605	288,363	2,098,969		2,098,969
セグメント間の内部売上高 又は振替高		15,737	15,737	15,737	
計	1,810,605	304,100	2,114,706	15,737	2,098,969
セグメント損失()	43,498	27,789	71,287		71,287

(注) セグメント損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	ソリューション 事業	エンターテイン メント事業	計
ソフトウェア開発	1,269,632		1,269,632
製品販売	602,070		602,070
保守・サポート	131,507		131,507
演劇・コンテンツ配信		199,429	199,429
顧客との契約から生じる収益	2,003,210	199,429	2,202,639
その他の収益			
外部顧客への売上高	2,003,210	199,429	2,202,639

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	ソリューション 事業	エンターテイン メント事業	計
ソフトウェア開発	1,400,716		1,400,716
製品販売	378,368		378,368
保守・サポート	31,521		31,521
演劇・コンテンツ配信		288,363	288,363
顧客との契約から生じる収益	1,810,605	288,363	2,098,969
その他の収益			
外部顧客への売上高	1,810,605	288,363	2,098,969

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	56円34銭	1円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株 主に帰属する四半期純損失()(千円)	715,844	24,228
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千 円)	715,844	24,228
普通株式の期中平均株式数(株)	12,706,503	12,706,503

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月13日

ネクストウェア株式会社
取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

京都府京都市

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 田 稔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 良 治

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているネクストウェア株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ネクストウェア株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。